

第 59 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 3 月 31 日)

期 末 決 算 書

日 特 建 設 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

(平成 18年 3月 31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	36,320	流 動 負 債	35,100
現 金 預 金	4,414	支 払 手 形	12,008
受 取 手 形	6,002	工 事 未 払 金	7,679
完 成 工 事 未 収 入 金	17,742	短 期 借 入 金	10,246
有 価 証 券	60	未 払 法 人 税 等	157
販 売 用 不 動 産	2,823	未 成 工 事 受 入 金	3,460
未 成 工 事 支 出 金	4,217	預 り 金	740
未 収 入 金	811	完 成 工 事 補 償 引 当 金	96
そ の 他	657	賞 与 引 当 金	94
貸 倒 引 当 金	409	設 備 関 係 支 払 手 形	5
		そ の 他	613
固 定 資 産	18,837	固 定 負 債	15,428
有 形 固 定 資 産	13,683	長 期 借 入 金	10,879
建 物 ・ 構 築 物	3,932	退 職 給 付 引 当 金	3,835
機 械 装 置	645	そ の 他	713
備 品	54		
土 地	9,041	負 債 合 計	50,528
建 設 仮 勘 定	6		
そ の 他	2		
無 形 固 定 資 産	225		
投 資 そ の 他 の 資 産	4,927		
投 資 有 価 証 券	2,635	資 本 金	3,052
子 会 社 株 式	100	資 本 剰 余 金	6,749
長 期 貸 付 金	1,350	資 本 準 備 金	1,250
長 期 前 払 費 用	125	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,499
長 期 営 業 債 権	495	減 資 差 益	5,499
そ の 他	1,069	利 益 剰 余 金	5,996
貸 倒 引 当 金	848	当 期 未 処 理 損 失	5,996
		株 式 等 評 価 差 額 金	885
		自 己 株 式	61
		資 本 合 計	4,629
資 産 合 計	55,158	負 債 資 本 合 計	55,158

損益計算書

(自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	金 額
〔 経 常 損 益 の 部 〕		
〔 営 業 損 益 の 部 〕		
売上高		71,076
売上原価		63,450
売上工事原価		
売上総利益		7,625
販売費及び一般管理費		5,968
営業利益		1,657
〔 営 業 外 損 益 の 部 〕		
営業外収益		
受取利息	39	
受取配当金	41	
受取特許関連収入	48	
その他	35	164
営業外費用		
支払利息	610	
テレビタイプ費用	31	
新株発行費用	94	
その他	143	880
経常利益		941
〔 特 別 損 益 の 部 〕		
特別利益		
固定資産売却益	9	
貸倒引当金戻入益	28	38
特別損失		
販売用不動産評価損	2,102	
固定資産売却損	331	
固定資産除却損	0	
減損損失	1,473	
ゴルフ会員権評価損	18	
貸倒損	110	
スワップ解約損	29	
事業撤退損	1,656	
構造改革関連損失	146	
早期退職特別加算金	63	
役員退職慰労金	73	6,005
税引前当期純損失		5,026
法人税、住民税及び事業税	150	
法人税等調整額	899	1,049
当期純損失		6,076
前期繰越利益		79
当期未処埋損		5,996

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券・・・・・・・・・・ 償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法・・・・・・・・ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法に基づく原価法

(2) 未成工事支出金・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法に基づく原価法

(3) 材料貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・ 先入先出法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費用については、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,671百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期から費用処理しております。

7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 完成工事高の計上基準

原則として工事完成基準によっております。

ただし、長期大型工事(工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事)は、工事進行基準を採用しております。

工事進行基準による完成工事高	10,107百万円
----------------	-----------

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・ デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象・・・・・・・・・・ キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、金利変動のリスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、それぞれの高い相関関係があるかどうか有効性の判定を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

12. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針 第 6 号)を適用しております。これにより税引前当期純損失は 1,473 百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	175 百万円
子会社に対する長期金銭債権	1,350 百万円
子会社に対する短期金銭債務	181 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,906 百万円
3. 貸借対照表上に計上した固定資産の他、機械・運搬具及び事務機器の一部をリース契約により使用しております。	
4. 担保に供している資産	
建物・構築物	2,986 百万円
土地	8,196 百万円
投資有価証券	1,616 百万円
計	12,799 百万円
5. 下記の資産は、営業保証金として供託しております。	
投資有価証券	19 百万円
6. 偶発債務	
保証債務額	2,086 百万円
手形流動化に伴う買戻し義務	383 百万円
7. 商法施行規則第 92 条に規定する資本の欠損の額	558 百万円
8. 商法施行規則第 124 条 3 号の規定による純資産額	885 百万円
9. 期末における発行済株式数の種類および総数	
普通株式	55,677,164 株
期末に保有する自己株式の種類および総数	
普通株式	186,297 株
10. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	

損益計算書の注記

1. 子会社に対する売上高	105 百万円
2. 子会社からの仕入高	962 百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高	63 百万円

4. 減損損失

当社は、継続的に収支を把握している管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております。

(1) 事業用資産

最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、それぞれ保有する資産について減損損失の判定を行いました。本社等の共有資産については、事業全体をグループとし、減損損失の判定を行いました。

事業用資産については、将来キャッシュ・フローにおいて回収可能と判断し、減損損失を認識しておりません。

(2) 賃貸用資産

収支が把握できる一棟または一室をグループとし、保有する資産について減損損失の判定を行いました。

賃貸用資産については、近年の地価下落、賃料相場の低迷等により収益性が著しく低下した物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,274百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) その他の資産

これら以外の資産については、主に個別の物件毎にグルーピングを行いました。その結果、地価が著しく低下している物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（198百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
首都圏	賃貸用不動産等	土地、備品他	396百万円
九州地方	賃貸用不動産	建物、土地、構築物	795百万円
その他	賃貸用不動産等	建物、土地、備品	281百万円
		合計	1,473百万円

回収可能価額については、正味売却価額が算定できるものは、正味売却価額により算定し、正味売却価額が算定できないものは、土地は路線価、建物は売却時の帳簿価額を基に算定しております。構築物は売却が困難であることから、備忘価格まで減額しております。

使用価値の算定については、見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出しております。

5. 1株当たりの当期純損失 143円54銭

1株当たりの当期純損失の算定上の基礎

損益計算書上の当期純損失	6,076百万円
普通株式に係る当期純損失	6,076百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項なし
普通株式の期中平均株式数	42,330,725株

6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。